

平成19年8月期 決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野洋一 TEL (03) 5773-9184
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浦野敏男 配当支払開始予定日 平成19年11月30日
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	6,840	7.5	413	—	364	—	55	—
18年8月期	6,364	—	5	—	△52	—	△106	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	1,665	66	1,656	34	3.6	6.2	6.0
18年8月期	△3,389	87	—	—	△8.2	△0.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 — 百万円 18年8月期 — 百万円

(注) 当社は、18年8月期より連結財務諸表を作成しているため、18年8月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年8月期	5,676		1,539		27.1	46,564	07
18年8月期	6,053		1,480		24.5	44,776	91

(参考) 自己資本 19年8月期 1,539 百万円 18年8月期 1,480 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	875	△312	△561	956
18年8月期	428	△1,860	1,269	955

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
18年8月期	—	—	—	—	—	—
19年8月期	—	—	500	00	500	00
20年8月期(予想)	—	—	500	00	500	00

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,497	2.7	266	55.9	239	68.5	20	△34.9	628	77
通期	7,100	3.8	512	24.0	458	25.7	104	89.9	3,163	67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 33,068株 18年8月期 33,064株
 ② 期末自己株式数 19年8月期 0株 18年8月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	5,860	7.7	389	—	360	—	95	—
18年8月期	5,440	18.8	7	△69.5	△30	—	△81	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	2,902	69	2,886	46
18年8月期	△2,578	28	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月期	5,524		1,605		29.1	48,554	28	
18年8月期	5,798		1,506		26.0	45,554	73	

（参考）自己資本 19年8月期 1,605百万円 18年8月期 1,506百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,020	4.4	236	44.3	212	44.8	20	△60.3	628	13
通期	6,167	5.2	462	18.8	415	15.2	122	27.4	3,698	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページから6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や米国サブプライム問題を起点とした金融・株式市場の混乱による景気減速の懸念がありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善が見られるなど全体的には景気は底堅く、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は、賃金の伸び悩み・ガソリン価格の高騰や定率減税の廃止・住民税の増加などによる家計負担の増加より力強さに欠ける状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2006年のカラオケ参加人口が約4,290万人と推測され微減傾向となっておりますが、市場規模は3.6%増となりました。(レジャー白書2007) また、2007年1月に起きたカラオケ店舗の火災事件を契機にカラオケ施設の法令遵守状況が社会問題となったため、同施設に対する所管官庁の立入検査が全国一斉に実施されるなど当業界を取り巻く環境は厳しい状況となりました。一方、一部のカラオケ施設では、商圏内の施設数が減少傾向にある影響で需給バランスが改善し、業績が好転するものが現れはじめました。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、お客様の信頼回復のため法令遵守の徹底・強化を図る一方、安心してお客様にご利用して頂ける店舗づくりを進め、また、既存店のブラッシュアップに注力し、フードメニューの刷新や社員教育の徹底と接客サービスの強化等の集客増に向けた取組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおり、競合他社の業績見通しにも業績の回復の兆しが現れはじめました。また、スクラップ&ビルドもしくは既存店のリニューアルや飲食店舗との複合化などの積極的な推進を行っております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ビリヤード業界が依然として低迷から回復の兆候が見えずにあり、またダーツ業界では、デジタルダーツ遊技機の高い人気が続いておりますが、同機器の供給が増えたため、ダーツバー業態を含めた競合の出店が目立つようになり、需給バランスから業績の下降が見られるようになりました。

まんが喫茶(複合カフェ)業界におきましては、当業界への参入障壁の低さから新規出店が加速し、市場規模が2,000億円に迫る勢いで成長を続けておりますが、店舗間競争は激化しております。各企業は、更なるコンテンツの多様化や新たな業態との複合化の研究を進めており、お客様のニーズに対応した取組みが求められており、当業界における競争は更に激化しております。また、ネット犯罪の現場として店舗を利用する、またワーキングプアなる利用実態が社会で取り上げられ「ネットカフェ難民」という言葉がメディアを通して問題となり、厚生労働省の調査も実施されました。これによる風評被害が実害として発生しており、日本複合カフェ協会が声名を発表する等深刻な問題に発展しております。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーショップ(更に、高価格型、低価格型、多毛作型に分類される)と喫茶店・コーヒー専門店に分類され、その市場規模は2005年において店舗数約82,000店で約1兆1,032億円(外食産業統計資料集)と推計されております。コーヒーショップはセルフサービス型の店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒー中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。喫茶店・コーヒー専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売におけるモバイル・コンテンツ業界におきましては、2006年の市場規模が約3,661億円(前年比16%増)と推測され、その主なものは着メロ843億円(前年比20%減)、着うた系759億円(前年比35%増)、モバイルゲーム748億円(前年比27%増)(総務省)となっております。着メロは、2004年をピークに減少傾向となっておりますが、替わって着うたが増加傾向にあります。また、モバイルゲームが年々大幅に成長しており、市場全体としては毎年20%程度の拡大となっております。このようにモバイル・コンテンツ市場では、第3世代及び第3.5世代携帯電話の普及に対応した音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大しております。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業でありますカラオケルーム運営事業に注力し、首都圏でのシェア拡大を図るため、前連結会計年度に開発しました中小規模店舗対応の鉄人システム(ミニ鉄人システム)を設備したカラオケ店舗(20ルーム前後の規模)の出店に積極的に取り組みました。その他、店舗運営事業におきまして、サービスの向上と人・設備の生産性を高めるべくスタッフ教育の見直しや店舗構造の一部変更などによる収益の改善に取り組みました。

また、新たなビジネスモデルの試みとして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトとして開始いたしました「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ、着うた等の供給サービス事業を開始し、販売体制を整えつつ取引先様の獲得に取り組みました。

※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、カラオケ店舗1店舗（カラオケの鉄人札幌店）及びビリヤード・ダーツ店舗1店舗とまんが喫茶店舗2店舗において営業フロア階層の縮小による効率化を実施したこと並びに複合カフェ店舗1店舗の閉店をしたことにより減損会計が適用され、当社グループが所有する固定資産について減損損失を88百万円計上いたしました。

これらの結果、当連結会計期間の業績は、売上高6,840百万円（前期比7.5%増）、経常利益364百万円（前期経常損失52百万円）、当期純利益55百万円（前期純損失106百万円）となり、黒字転換を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、ミニ鉄人システムを設備したカラオケ店舗3店の新規出店を実施し、当連結会計期間の直営店は30店舗となりました。

営業面におきましては、比較可能な既存店※の売上高は、前年同期比97.4%となりましたが、前連結会計年度に出店しました店舗及び当連結会計期間の新店の業績が好調で当事業の収益を牽引する結果となりました。また、前連結会計年度に大きく影響を及ぼした超大規模カラオケ店舗2店の営業稼働に対する施策を最優先に実施してまいりました。具体的には、新宿歌舞伎町地区の店舗におきましては、コスプレでのアミューズメント性の充実や販促力を強化した運営を実施し順調に業績を伸ばしております。札幌すすきの地区の店舗におきましては、フード系メニューを充実させたサービスを実施しましたが業績への影響は希少でありました。

既存店においては、収益改善の取組みとして実施いたしましたフードメニューの見直しによる仕入コストの削減や人・設備の生産性を高める施策により店舗収益性は大幅に改善されました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は5,115百万円（前期比10.3%増）、営業利益は829百万円（前期比124.3%増）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

（ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、近隣におけるダーツバー業態での競合店の出店が増加したことを受け、引続き人気の高いデジタルダーツ遊技機に加え、アミューズメント遊技機を増設するなどアミューズメント性を強調した店舗運営を行ってまいりました。また、収益構造を改善すべく、店舗のフロアの一部返却（西葛西店）や一部業態変更（荻窪店）を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は411百万円（前期比1.5%減）、営業利益は55百万円（前期比27.7%減）となりました。

（まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、M&Aにより前連結会計年度に複合カフェ4店舗が新たに加わりましたが、当社グループの店舗周辺（駅前立地）においてフランチャイズ競合店の多数出店による競争の激化により業績は伸び悩んでおります。このような状況のもと、店舗の鮮度を演出するにあたり毎月全店舗においてイベントを実施するとともに、コミックの充実や映画コンテンツの全店導入などの営業面での活性化を図るとともに、本棚のレイアウト変更及びコミック検索機能の充実など、お客様の利便性を改善いたしました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は439百万円（前期比2.8%減）、営業損失は46百万円（前期営業損失26百万円）となりました。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

当事業におきましては、京阪神地区において「からふね屋珈琲店」の屋号でフルサービス型珈琲ショップとして11店舗の運営を行ってまいりました。当連結会計期間におきましては、POSシステムを整備するとともに、物流センターの業務委託や取引業者の見直など効率化と原価コストの低減に取り組んでまいりました。また、営業面においては、長期間変更のなかった飲食メニューの刷新や地域柄外国人の観光客が多いため外国人向けのメニューブックの開発並びに新商品の開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は492百万円（前期比88.3%増）、営業利益は1百万円（前期営業損失24百万円）となりました。

（音響設備販売事業）

当事業におきましては、カラオケ機器並びに周辺機器の販売をいたしましたが、カラオケメーカー向け周辺機器の当初の受注見込みが大幅に減少したため、業績に大きく影響いたしました。なお、メンテナンス業務は順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は369百万円（前期比35.1%減）、営業利益は7百万円（前期比85.6%減）となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着メロ・着うた音源の制作及び販売をいたしました。また、新たなビジネスモデルとしてコンテンツ配信ASPサービスや商業サイト向け着メロ、着うた等の供給サービス事業を開始いたしました。コンテンツ配信ASPサービスでは、着メロ・着うたのほかゲーム、占いやデコレーションメールの配信なども可能な「総合コンテンツASPサービス」としての体制を整えました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は175百万円（前期比3.3%減）、営業損失は12百万円（前期営業利益18百万円）となりました。

(その他)

その他の当事業としましては、「鉄人システム」のレンタル及びカラオケ店舗の運営に係るコンサルティングを行いました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は11百万円（前期比43.0%減）、営業利益は6百万円（前期比16.1%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、大手企業を中心に企業収益が堅調であり、雇用情勢の確実な改善による個人消費の持ち直しがみられることから回復基調にあると考えられます。一方、原油価格の高騰による収益環境の悪化や家計消費への影響が懸念されます。

<セグメント別の業績見通し>

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界やまんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、引続き同業各社の競争が激しくなることが予想されます。こうした状況の下、当社グループは、既存店の業績向上に注力し、以下の施策を図る所存であります。

(カラオケルーム運営事業)

営業面では、お客様の目線に立った接客・清掃レベルの向上や設備の整備を徹底し、「お客様が主役」で楽しく歌ってもらうためのサービスを提供してまいります。また、「カラ鉄ナビ」のバージョンアップを計画しており、お客様に喜ばれる差別化された新コンテンツを導入してまいります。

出店政策としては、首都圏を中心に「ミニ鉄人システム」を導入した中小規模の新店を積極的に出店してまいります。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、競合店の出店における影響を考慮し、当期の95%程度の業績を見込んでおります。

(まんが喫茶（複合カフェ）運営事業)

複合カフェ業界は、店舗間競争が激化しております。特に、当社グループが出店する駅前立地においては過剰な店舗供給となっており厳しい状況が続くと思われまます。

このような中、当社グループは、過剰な設備投資を控え、本来のまんが喫茶設備（コミック、映像、インターネット等）を充実させた運営を行ってまいります。また、店舗運営コストの適正化に引続き取組み業績の向上を図ってまいります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京阪神地区に展開する当事業におきましては、当期において営業体制が概ね整ったため、当期に開発した新商品を次期に投入するとともに、更なる新商品の開発と新規出店を検討してまいります。次期の業績としては、当期程度を見込んでおります。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、引続き、カラオケ機器並びに周辺機器の販売に取り組んでまいります。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売の規模が縮小傾向にあることから、当期において新たに立上げました「コンテンツ配信ASPサービス」の販売体制を強化し、取引先様の獲得に取り組んでまいります。

(その他の施策等)

本社部門におきましては、将来の優れた人材の確保のため、新卒者の採用費用、従業員教育費用の増加を見込んでおります。また、内部統制構築に掛る費用の増加を見込んでおります。

開発部門におきましては、鉄人システムにおける「楽しく歌を歌ってもらう」ためのコンテンツの開発と操作性を重視したハードウェアの開発、次期デジタル鉄人システムの開発を進めてまいります。このため、当該開発における開発費用の増加を見込んでおります。

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、中間期では売上高3,497百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益239百万円（同68.5%増）、当期純利益20百万円（同34.9%減）、通期では売上高7,100百万円（前期比3.8%増）、経常利益458百万円（同25.7%増）、当期純利益104百万円（同89.9%増）を見込んでおります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、5,676百万円（前期比6.2%減）となり、前期末と比較して376百万円減少いたしました。これは主に、音響設備販売事業における受取手形の減少78百万円、店舗のリニューアルとフロア返還に伴う有形固定資産の除却52百万円並びに減損88百万円による減少、店舗入居保証金の償却による長期前払費用の減少40百万円、連結調整勘定の償却による減少52百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、4,137百万円（前期比9.5%減）となり、前期末と比較して435百万円減少いたしました。これは主に、期末月に開業しました新店設備に係る未払金56百万円と未払法人税等101百万円の増加によるものと長期・短期借入金の減少451百万円並びに社債の減少110百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、利益剰余金55百万円が増加し、1,539百万円（前期比4.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、956百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、875百万円となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益220百万円、減価償却費377百万円及び減損損失88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、312百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得312百万円及び店舗入居保証金の差し入れによる支出26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、561百万円となりました。これは主に、短期借入による収入300百万円及び長期借入による収入584百万円の資金調達を行った一方で、短期借入金の返済90百万円、長期借入金の返済1,245百万円及び社債の償還110百万円を行ったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率 (%)	24.5	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	28.2
債務償還年数 (年)	9.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	12.1

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。

当期（平成19年8月期）の配当につきましては、前期に見送りました配当を復配し、1株につき500円とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社グループの基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社グループの戦略の特異性が希薄化した場合には、当社グループ店舗のお客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 鉄人システムについて

（鉄人システムの概要と機能について）

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能から成り立っております。

(a) 全てのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び株式会社システムプランベネックス）を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（知的財産権について）

平成19年8月31日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

③ 出店施策等について

（基本的な出店戦略と出店方針について）

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に店舗することで賃料を圧縮し、視認性を大型看板等で確保する方針を採っております。

なお、出店するカラオケ店舗は、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中型店舗（20ルーム程度の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（物件確保について）

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（既存店舗の退店等について）

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保及び育成について

（人材の確保について）

当社は、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成18年8月期の定期採用数は10名、平成19年8月期の定期採用数は6名、平成20年8月期は10名を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（当社の退職率について）

当社における退職者の状況は、平成16年8月期において退職者数13名（うち入社1年以内5名）退職率12.8%、平成17年8月期において退職者数23名（うち1年以内11名）退職率18.4%、平成18年8月期において退職者数44名（うち1年以内17名）退職率29.7%、当会計期間において退職者数30名（うち1年以内2名）、退職率22.56%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

（定着率向上に向けた当社の取組みについて）

当社では、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・ 客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・ 人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。
- ・ 人事部主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、店舗管轄部署の協力を仰ぎ、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規業態開発について

当社グループは、当連結会計期間末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）10店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ11店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当連結会計期間（平成19年8月期）における新規業態の売上高は1,343百万円で当社グループ売上高の19.6%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 音響設備販売事業について

当事業においては、カラオケ集中管理システム機器及びカラオケメーカー向け周辺機器の販売、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務を行っております。

近年の急速な技術革新と市場ニーズへの対応のために、日々研究・開発を行っておりますが、開発期間の極端な短縮による納期の遅れ、また、研究・開発対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても計画通りの販売が行われない事態等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、自社製造設備を保有しておらず、ハードウェア製品の製造は国内の協力会社に委託しております。製造に必要なデータ等は当社グループで管理しておりますが、万が一委託先での生産が不可能になった場合に、他の委託会社へ生産移管を行う必要があります。移管完了までに長期間を要した場合や、受注に対して十分な製造委託先が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 音源販売事業について

モバイル・コンテンツ分野は、携帯端末の高機能化、パケット料金の定額化等、携帯電話の第3世代化を背景に、ブロードバンドに対応したコンテンツへの要求が高まっているため、新技術への迅速な対応が必要となっております。

当社グループは、当事業における新技術の対応を特定の技術者に依存しております。当社グループは、特定の技術者のみに過度に依存しない体制を構築する方針ですが、何らかの理由により特定の技術者が欠員した場合には、当事業の業務に支障を及ぼす可能性があります。

また、当事業は、特定の得意先様への販売に依存しております。今後も特定の得意先様への販売を考えておりますが、事業体系の変化や取引条件の変更等何らかの事情により販売ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新たなビジネスモデルの試みといたしまして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトで「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービスを開始いたしました。当社グループでは、当該ASPサービスについて市場性があり、将来十分な収益を稼得できる可能性があると認識しております。しかしながら、当該ASPサービスが取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 「コンテンツ配信ASPサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、音源販売事業における「コンテンツ配信ASPサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなどASPサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ その他の事業（販売・レンタル事業）について

当社は、第7期（平成17年8月期）より新たなビジネスモデルとしてカラオケ機器及び周辺機器の販売並びに「鉄人システム」のレンタル事業とこれに伴うカラオケ店舗のオペレーション受託事業を開始いたしました。

当連結会計期間（平成19年8月期）におけるこれら事業の売上高は11百万円で当社グループ売上高の0.2%を占めております。

販売・レンタル事業においては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル及びPOSシステムと「カラ鉄ナビ」を使ったオーダーシステムの販売を中心として事業展開を考えております。将来においては、カラオケルーム運営事業での直営店に加え、当社グループが将来において出店を予定しない地域における「鉄人システム」のレンタル先を拡大することにより、全国規模での「鉄人システム」の提供を考えております。しかしながら、これらの事業コンセプトが取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

与信管理につきましては、内部統制の構築に際し、ITを活用した当社グループ間での情報の共有と一元化に取り組んでまいります。

⑪ 主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

(法的規制)

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

(自主規制)

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社は、同協会へ入会しており、同協会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定する条例より厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社は、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

⑫ 差入保証金について

当社グループは平成19年8月31日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている敷金・保証金が1,014百万円あり、総資産に対する比率は17.9%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑬ 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑭ 減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等について、店舗営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑮ 有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗運営事業を全て直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計期間（平成19年8月期）における有利子負債依存度は、56.9%を占めております。

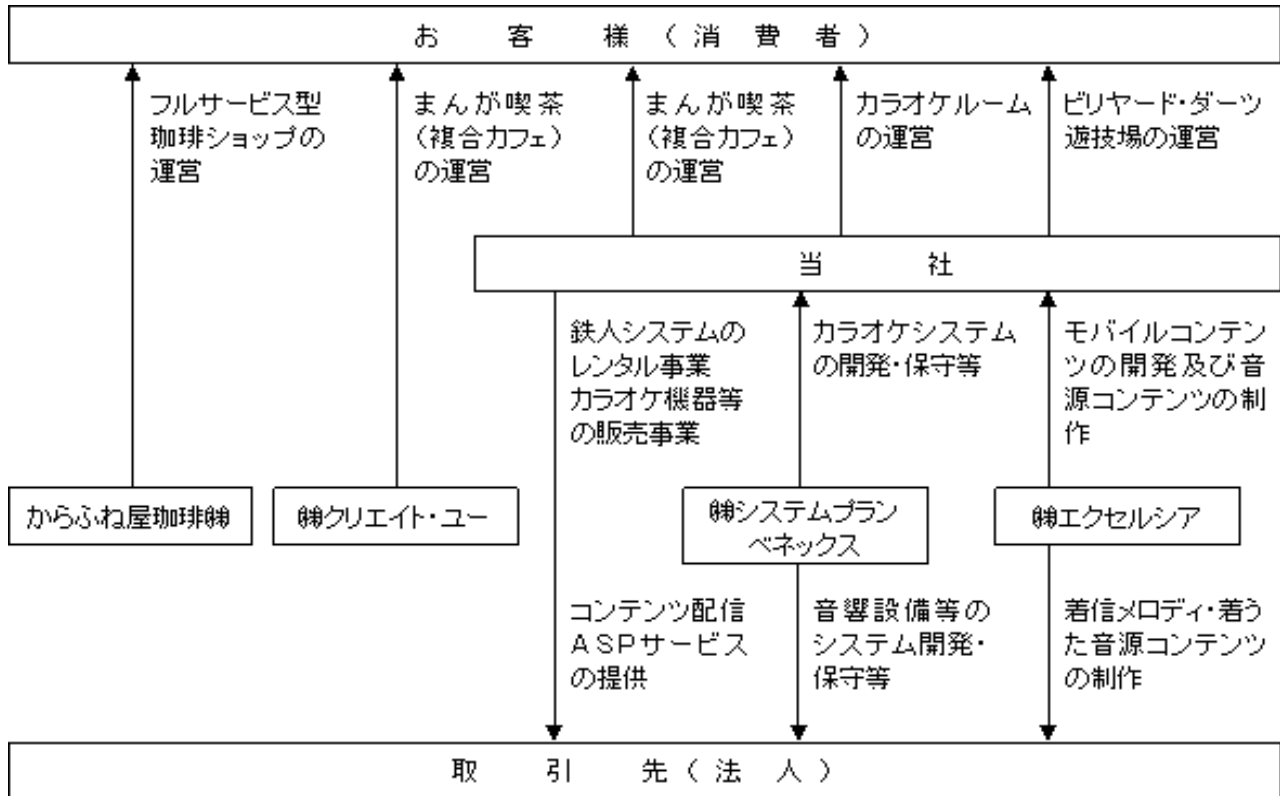
よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができず、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社4社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた音源コンテンツの制作販売事業等を行っております。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

① 株式会社システムプランベネックス（大阪府大阪市）

当社グループ及び外部の取引先様への音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っており、当社における「鉄人システム」、「カラ鉄ナビ」を当社と共同で企画・開発し、製造しております。

② 株式会社エクセルシア（東京都目黒区）

当社及び外部の取引先様への携帯電話用モバイルコンテンツの開発並びに音源コンテンツの制作を行っております。

③ からふね屋珈琲株式会社（東京都目黒区）

京都市を中心とした京阪神地区に「からふね屋珈琲店」のブランドでフルサービス型珈琲ショップ11店舗を運営しております。

④ 株式会社クリエイト・ユー（東京都目黒区）

埼玉地区を中心としてまんが喫茶（複合カフェ）4店舗を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶醉する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶醉すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の具体的経営指標は、店舗における売上総利益（注）を重視し、売上高総利益率20%を当面の目標としております。また、当社は成長過程であり今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率5%を目標として新規出店を行ってまいります。

当社はこれら経営指標値を実現するため、店舗における人・設備の生産性を重視した店舗運営を実施するとともに、内部統制の構築に際して業務プロセスの見直しを行い、ITを活用した効率的な業務運営を実現してまいります。

（注）店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、カラオケやビリヤード、ダーツ、まんが喫茶（複合カフェ）等の「遊び」の楽しさを提供する店舗運営事業を中心とした事業展開を計画しており、当社グループの店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を楽しんでいただくためのコンテンツやシステムの開発に積極的に取り組むとともに、独自の店舗（店舗コンセプト）づくりを行うことで差別化を図ってまいります。また、これまでの店舗ノウハウを活用して、フルサービス型珈琲ショップの展開を図ってまいります。

カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心に都市型店舗で投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中型店舗（20ルーム程度の規模）での出店を加速させ、当該地域での認知度向上を図ってまいります。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業においては、ビリヤードやダーツのみに捉われず他のコンテンツを加えるなどアミューズメント性を重視した店舗運営を図ってまいります。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、まんが喫茶本来の固有のコンテンツを重視し、過剰な設備投資にならない設備生産性の高い店舗運営を図ってまいります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業においては、新たな商品の開発に取組み、収益性の高い店舗運営を図ってまいります。

一方、店舗運営事業以外の戦略としましては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル事業及び当社グループの新たなビジネスモデルへの取組みである当社グループが運営する携帯電話の情報サイト「ケータイの鉄人」のリソース（着うた等のコンテンツ）を活用したASPサービス※や商業サイト向け着メロ・着うた等の供給サービス事業を推進してまいります。

※ ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2006年のカラオケ参加人口が4,290万人と推測され微減傾向となっておりますが、市場規模は3.6%増しております。（レジャー白書2007）

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、既存店のブラッシュアップに注力し、フードメニューの刷新や社員教育の徹底と接客サービスの強化等の集客増に向けた取組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおります。また、スクラップ&ビルドもしくは既存店のリニューアルや飲食店舗との複合化などの積極的な推進を行っております。

当社グループといたしましては、グループ全体での業務効率の向上に取り組むとともに、積極的な店舗展開と新サービスの提供を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

① 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社は、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社の成長を実現していく所存であります。

そのため、当該サービスの開発を積極的に取組み、新サービスの提供を実施してまいります。

② 「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取組み

当社グループは、接客と清掃サービスのレベルアップを図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取組んでまいります。

③ 店舗開発力の強化

当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定であります。

カラオケ店舗におきましては、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）が開発された（平成17年10月）ことにより、居抜き物件での出店を積極的に推進し、厳しい環境下においても競争力のある投資効果の高い出店に努めてまいります。また、出店時期については、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

このような出店物件を確保するため、店舗開発及び不動産物件開発に係る人材を強化し、店舗情報の収集に努めてまいります。

④ 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社は現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑤ 作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

⑥ 店舗運営事業における平均稼働率向上

当社は、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

⑦ 団塊世代のお客様への取組み

2007年問題で注目されている団塊世代の方々へ余暇の楽しみとして、カラオケ施設をはじめとする当社グループのアミューズメント施設のご利用を推進し、新たなお客様となっていただくためのサービスの開発に取組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針)

当社は、現在、関連当事者より、カラオケ3店舗及びまんが喫茶1店舗に係る店舗物件を賃借しております。当該店舗における取引価格は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

今後と致しましては、当該4店舗につき代替となる店舗物件を当該店舗の周辺地域で確保しつつ、店舗の業績等を勘案しながら取引の解消も検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,060,823		1,045,310		
2. 受取手形及び売掛金		182,551		103,926		
3. たな卸資産		85,493		74,742		
4. 繰延税金資産		41,056		35,299		
5. 前払費用		167,996		159,313		
6. その他		34,916		31,323		
貸倒引当金		△742		△79		
流動資産合計		1,572,096	26.0	1,449,837	25.5	△122,259
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,495,337		2,626,714		
減価償却累計額		△517,417		△666,527		
(2) 車輛運搬具		11,043		12,315		
減価償却累計額		△6,963		△8,716		
(3) 工具器具備品		1,036,576		897,160		
減価償却累計額		△690,275		△636,599		
(4) 土地						
(5) 建設仮勘定						
有形固定資産合計		2,589,988	42.8	2,473,768	43.6	△116,220
2. 無形固定資産						
(1) のれん		500,087		441,413		
(2) その他		67,516		63,780		
無形固定資産合計		567,603	9.3	505,194	8.9	△62,409
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		46,882		50,296		
(2) 繰延税金資産		78,775		54,402		
(3) 差入保証金	※1	1,024,248		1,014,677		
(4) その他		173,783		129,494		
貸倒引当金		—		△696		
投資その他の資産合計		1,323,689	21.9	1,248,175	22.0	△75,514
固定資産合計		4,481,282	74.0	4,227,138	74.5	△254,144
資産合計		6,053,379	100.0	5,676,975	100.0	△376,403

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		162,409		157,992		
2. 短期借入金	※1	—		210,000		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,134,404		1,138,881		
4. 一年以内償還予定社債		110,000		310,000		
5. 未払金		52,421		128,217		
6. 未払費用		293,648		263,774		
7. 未払法人税等		41,907		143,453		
8. 設備支払手形		7,851		—		
9. 賞与引当金		8,508		9,299		
10. その他		115,922		92,160		
流動負債合計		1,927,073	31.8	2,453,778	43.2	526,704
II 固定負債						
1. 社債		385,000		75,000		
2. 長期借入金	※1	2,142,883		1,477,185		
3. 長期未払金		18,876		3,133		
4. その他		99,041		128,097		
固定負債合計		2,645,801	43.7	1,683,416	29.7	△962,385
負債合計		4,572,875	75.5	4,137,194	72.9	△435,680
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		732,295	12.1	732,394	12.9	
2. 資本剰余金		725,452	12.0	725,552	12.8	
3. 利益剰余金		23,805	0.4	78,882	1.4	
株主資本合計		1,481,553	24.5	1,536,829	27.1	55,276
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		△1,050		2,951		
評価・換算差額等合計		△1,050	0.0	2,951	0.0	4,001
純資産合計		1,480,503	24.5	1,539,780	27.1	59,276
負債純資産合計		6,053,379	100.0	5,676,975	100.0	△376,403

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			6,364,612	100.0		6,840,231	100.0	475,619
II 売上原価	※2		5,559,846	87.4		5,592,278	81.8	32,431
売上総利益			804,765	12.6		1,247,952	18.2	443,187
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		798,839	12.5		834,779	12.2	35,940
営業利益			5,926	0.1		413,172	6.0	407,246
IV 営業外収益								
1. 受取利息		249			1,384			
2. 受取配当金		7			159			
3. 受取販売支援金		25,711			12,701			
4. 受取保険金		—			5,628			
5. 受取設備利用料		—			8,110			
6. その他		10,872	36,841	0.6	10,729	38,714	0.6	1,872
V 営業外費用								
1. 支払利息		82,427			75,184			
2. 株式交付費		6,738			—			
3. その他		5,689	94,855	1.5	12,205	87,390	1.3	△7,465
経常利益又は経常損失 (△)			△52,087	△0.8		364,496	5.3	416,584
VI 特別利益								
1. 保険差益		7,445			—			
2. その他		482	7,928	0.1	—	—	—	△7,928
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	7,435			52,506			
2. 減損損失	※4	83,739			88,382			
3. 投資有価証券評価損		—			2,218			
4. その他		—	91,175	1.4	1,316	144,423	2.1	53,248
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)			△135,334	△2.1		220,073	3.2	355,407
法人税、住民税及び事業税		41,423			137,056			
法人税等調整額		△69,916	△28,492	△0.4	27,939	164,996	2.4	193,489
当期純利益又は当期純損失 (△)			△106,841	△1.7		55,076	0.8	161,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月1日 残高 (千円)	491,400	483,750	145,495	—	1,120,645
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加				△10,068	△10,068
増資による新株の発行	228,200	228,200			456,400
ストックオプション行使による 新株の発行	12,695	12,695			25,391
利益処分による利益配当			△14,848		△14,848
当期純損失			△106,841		△106,841
自己株式の処分		807		10,068	10,876
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	240,895	241,702	△121,689	—	360,908
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	725,452	23,805	—	1,481,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月1日 残高 (千円)	—	—	1,120,645
連結会計年度中の変動額			
連結初年度による増加			△10,068
増資による新株の発行			456,400
ストックオプション行使による 新株の発行			25,391
利益処分による利益配当			△14,848
当期純損失			△106,841
自己株式の処分			10,876
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,050	△1,050	△1,050
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,050	△1,050	359,858
平成18年8月31日 残高 (千円)	△1,050	△1,050	1,480,503

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	725,452	23,805	1,481,553
連結会計年度中の変動額				
ストックオプション行使による 新株の発行	99	99	—	198
当期純利益	—	—	55,076	55,076
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	99	99	55,076	55,275
平成19年8月31日 残高 (千円)	732,394	725,552	78,882	1,536,829

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	△1,050	△1,050	1,480,503
連結会計年度中の変動額			
ストックオプション行使による 新株の発行	—	—	198
当期純利益	—	—	55,076
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	4,001	4,001	4,001
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,001	4,001	59,276
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,951	2,951	1,539,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△135,334	220,073	
減価償却費		414,014	377,509	
減損損失		83,739	88,382	
のれん償却額		31,095	52,007	
長期前払費用償却		44,755	42,801	
貸倒引当金の増加額		259	33	
賞与引当金の増加額		1,211	791	
事業税の資本割及び付加価値割		16,398	17,741	
株式交付費		6,738	—	
受取利息及び受取配当金		△257	△1,543	
支払利息及び社債利息		82,427	75,184	
固定資産売却益		△89	—	
固定資産売却損		92	—	
固定資産除却損		3,696	52,506	
投資有価証券売却益		△117	—	
投資有価証券評価損		200	2,218	
売上債権の増加額(△)又は減少額		△84,935	72,633	
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△22,511	10,751	
その他資産の増加額(△)又は減少額		34,473	8,787	
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△49,271	△34,067	
その他負債の増加額又は減少額(△)		106,870	△2,530	
小計		533,457	983,279	449,822
利息及び配当金の受取額		257	1,543	
利息の支払額		△79,262	△72,448	
法人税等の支払額		△25,700	△36,779	
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,751	875,595	446,844

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△970,336	△312,377	
有形固定資産の売却による収入		2,430	19	
無形固定資産の取得による支出		△40,644	△16,930	
投資有価証券の取得による支出		△45,382	—	
投資有価証券の売却による収入		1,413	—	
貸付金の回収による収入		17,126	—	
保証金の差入による支出		△90,552	△26,736	
保証金の返還による収入		20,436	31,576	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		△746,989	—	
その他投資による支出		△36,935	△21,990	
その他投資回収による収入		29,023	33,646	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,860,411	△312,793	1,547,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の新規借入額		—	300,000	
短期借入金の返済額		△16,737	△90,000	
長期借入金の新規借入額		2,027,500	584,000	
長期借入金の返済額		△1,103,026	△1,245,221	
社債の償還による支出		△110,000	△110,000	
株式の発行による収入		475,052	198	
自己株式の売却による収入		10,876	—	
配当金の支払額		△14,486	△130	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,269,179	△561,152	△1,830,332
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の減少額 (△)		△162,480	1,648	164,129
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,117,639	955,159	△162,480
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	955,159	956,808	1,648

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱ ㈱クリエイト・ユー</p> <p>上記4社は、当連結会計年度において株式取得により、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 決算日 7月31日</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の 市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 同左 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 同左</p> <p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産・・・定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用・・・定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産 株式交付費・・・支出時に費用処理 社債発行費等・・・支出時に費用処理</p>	<p>①有形固定資産・・・定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法 同左</p> <p>③長期前払費用・・・定額法 同左</p> <p>④繰延資産 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクしか 負わない短期的な投資であります。	同左

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準（「固定 資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」（企業会計審議会 平成14年8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日）を適用して おります。 セグメント情報に与える影響は、当該個 所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正 後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金 額から直接控除しております。	—
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」（企業会計基準第5号 平成17 年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第8号 平成17年 12月9日）を適用しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,057 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">147,184 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,242 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,436 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,021,363 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,799 千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,057 千円	差入保証金	147,184 千円	合計	187,242 千円	短期借入金	－ 千円	一年以内返済予定長期借入金	418,436 千円	長期借入金	1,021,363 千円	合計	1,439,799 千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,103 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">146,983 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,087 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,978 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,385 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,363 千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,103 千円	差入保証金	146,983 千円	合計	187,087 千円	短期借入金	60,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	370,978 千円	長期借入金	650,385 千円	合計	1,081,363 千円
定期預金	40,057 千円																												
差入保証金	147,184 千円																												
合計	187,242 千円																												
短期借入金	－ 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	418,436 千円																												
長期借入金	1,021,363 千円																												
合計	1,439,799 千円																												
定期預金	40,103 千円																												
差入保証金	146,983 千円																												
合計	187,087 千円																												
短期借入金	60,000 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	370,978 千円																												
長期借入金	650,385 千円																												
合計	1,081,363 千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">124,898 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">209,894 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,204 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">742 千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">53,478 千円</p> <p>※3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,078 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,022 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">51 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	124,898 千円	給料手当	209,894 千円	賞与引当金繰入額	2,204 千円	貸倒引当金繰入額	742 千円	建物	2,078 千円	構築物	1,022 千円	車輛運搬具	51 千円	工具器具備品	354 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,026 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">241,856 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,335 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33 千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">61,751 千円</p> <p>※3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,144 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">289 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,827 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	127,026 千円	給料手当	241,856 千円	賞与引当金繰入額	2,335 千円	貸倒引当金繰入額	33 千円	建物	46,144 千円	構築物	289 千円	車輛運搬具	－ 千円	工具器具備品	5,827 千円
役員報酬	124,898 千円																																
給料手当	209,894 千円																																
賞与引当金繰入額	2,204 千円																																
貸倒引当金繰入額	742 千円																																
建物	2,078 千円																																
構築物	1,022 千円																																
車輛運搬具	51 千円																																
工具器具備品	354 千円																																
役員報酬	127,026 千円																																
給料手当	241,856 千円																																
賞与引当金繰入額	2,335 千円																																
貸倒引当金繰入額	33 千円																																
建物	46,144 千円																																
構築物	289 千円																																
車輛運搬具	－ 千円																																
工具器具備品	5,827 千円																																

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																				
<p>※4 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①駒沢店 (カラオケ店舗)</td> <td style="width: 70%;">東京都世田谷 建物</td> </tr> <tr> <td>②新小岩店 (カラオケ店舗)</td> <td>東京都葛飾区 建物</td> </tr> <tr> <td>③中華街店 (カラオケ店舗)</td> <td>神奈川県横浜市 建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>④土浦店 (カラオケ店舗)</td> <td>茨城県土浦市 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤方南町店 (まんが店舗)</td> <td>東京都杉並区 建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>⑥津田沼店 (カラオケ店舗)</td> <td>千葉県船橋市 建物</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%;">78,442 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,875 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,421 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	①駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷 建物	②新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物	③中華街店 (カラオケ店舗)	神奈川県横浜市 建物及び構築物等	④土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物	⑤方南町店 (まんが店舗)	東京都杉並区 建物及び構築物等	⑥津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物	建物	78,442 千円	構築物	2,875 千円	工具器具備品	2,421 千円	<p>※4 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要 同左</p> <p>(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①西葛西店 (ビリヤード・ダーツ 店舗)</td> <td style="width: 70%;">東京都江戸川区 建物</td> </tr> <tr> <td>②恵比寿店 (まんが店舗)</td> <td>東京都渋谷区 建物</td> </tr> <tr> <td>③高尾店 (まんが店舗)</td> <td>東京都八王子市 建物及び工具器具備品等</td> </tr> <tr> <td>④札幌店 (カラオケ店舗)</td> <td>北海道札幌市 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤中洲店 (複合カフェ店舗)</td> <td>福岡県福岡市 建物</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%;">79,724 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,517 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,978 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	①西葛西店 (ビリヤード・ダーツ 店舗)	東京都江戸川区 建物	②恵比寿店 (まんが店舗)	東京都渋谷区 建物	③高尾店 (まんが店舗)	東京都八王子市 建物及び工具器具備品等	④札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物	⑤中洲店 (複合カフェ店舗)	福岡県福岡市 建物	建物	79,724 千円	工具器具備品	161 千円	長期前払費用	4,517 千円	差入保証金	3,978 千円
①駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷 建物																																				
②新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物																																				
③中華街店 (カラオケ店舗)	神奈川県横浜市 建物及び構築物等																																				
④土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物																																				
⑤方南町店 (まんが店舗)	東京都杉並区 建物及び構築物等																																				
⑥津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物																																				
建物	78,442 千円																																				
構築物	2,875 千円																																				
工具器具備品	2,421 千円																																				
①西葛西店 (ビリヤード・ダーツ 店舗)	東京都江戸川区 建物																																				
②恵比寿店 (まんが店舗)	東京都渋谷区 建物																																				
③高尾店 (まんが店舗)	東京都八王子市 建物及び工具器具備品等																																				
④札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物																																				
⑤中洲店 (複合カフェ店舗)	福岡県福岡市 建物																																				
建物	79,724 千円																																				
工具器具備品	161 千円																																				
長期前払費用	4,517 千円																																				
差入保証金	3,978 千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成17年8月31日株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	平成18年8月31日株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	7,439	25,625	—	33,064
合計	7,439	25,625	—	33,064
自己株式				
普通株式(注2・3)	—	60	60	—
合計	—	60	60	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,625株は、下記による増加であります。

- ①普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加22,317株
 - ②第三者割当増資による新株の発行による増加2,800株
 - ③新株予約権の権利行使による新株の発行による増加508株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、連結子会社が当連結会計年度より連結範囲に含まれたことによる増加15株、普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加45株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、連結子会社が親会社株式を市場へ売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	14,878,000	2,000	平成17年8月31日	平成17年11月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成18年8月31日株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	平成19年8月31日株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	33,064	4	—	33,068
合計	33,064	4	—	33,068
自己株式				
普通株式(注2・3)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,060,823千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える預金等</td> <td style="text-align: right;">105,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955,159千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,060,823千円	預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	105,663千円	現金及び現金同等物	955,159千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,045,310千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える預金等</td> <td style="text-align: right;">88,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,808千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,045,310千円	預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	88,502千円	現金及び現金同等物	956,808千円				
現金及び預金勘定	1,060,823千円																
預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	105,663千円																
現金及び現金同等物	955,159千円																
現金及び預金勘定	1,045,310千円																
預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	88,502千円																
現金及び現金同等物	956,808千円																
2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)システムプランベネックス <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">146,116千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,270千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△69千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">113,363千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29,954千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,475千円</td> </tr> <tr> <td>差引取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△5,475千円</td> </tr> </table>	流動資産	146,116千円	固定資産	27,270千円	のれん	△69千円	流動負債	113,363千円	固定負債	29,954千円	株式の取得価額	30,000千円	現金及び現金同等物	35,475千円	差引取得のための支出	△5,475千円	—
流動資産	146,116千円																
固定資産	27,270千円																
のれん	△69千円																
流動負債	113,363千円																
固定負債	29,954千円																
株式の取得価額	30,000千円																
現金及び現金同等物	35,475千円																
差引取得のための支出	△5,475千円																
(株)エクセルシア <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,927千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">101,899千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,735千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,461千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,305千円</td> </tr> <tr> <td>差引取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">107,694千円</td> </tr> </table>	流動資産	48,370千円	固定資産	12,927千円	のれん	101,899千円	流動負債	33,735千円	固定負債	9,461千円	株式の取得価額	120,000千円	現金及び現金同等物	12,305千円	差引取得のための支出	107,694千円	
流動資産	48,370千円																
固定資産	12,927千円																
のれん	101,899千円																
流動負債	33,735千円																
固定負債	9,461千円																
株式の取得価額	120,000千円																
現金及び現金同等物	12,305千円																
差引取得のための支出	107,694千円																
からふね屋珈琲(株) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,475千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">254,963千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">256,172千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">510,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,590千円</td> </tr> <tr> <td>差引取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">475,909千円</td> </tr> </table>	流動資産	61,475千円	固定資産	254,963千円	のれん	256,172千円	流動負債	61,961千円	固定負債	150千円	株式の取得価額	510,500千円	現金及び現金同等物	34,590千円	差引取得のための支出	475,909千円	
流動資産	61,475千円																
固定資産	254,963千円																
のれん	256,172千円																
流動負債	61,961千円																
固定負債	150千円																
株式の取得価額	510,500千円																
現金及び現金同等物	34,590千円																
差引取得のための支出	475,909千円																
(株)クリエイト・ユー <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81,420千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,498千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">162,069千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,258千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,730千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">215,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">57,687千円</td> </tr> <tr> <td>差引取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">157,312千円</td> </tr> </table>	流動資産	81,420千円	固定資産	58,498千円	のれん	162,069千円	流動負債	60,258千円	固定負債	26,730千円	株式の取得価額	215,000千円	現金及び現金同等物	57,687千円	差引取得のための支出	157,312千円	
流動資産	81,420千円																
固定資産	58,498千円																
のれん	162,069千円																
流動負債	60,258千円																
固定負債	26,730千円																
株式の取得価額	215,000千円																
現金及び現金同等物	57,687千円																
差引取得のための支出	157,312千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輜運搬具	7,794	7,794	—	車輜運搬具	—	—	—
工具器具備品	1,536,473	666,918	869,554	工具器具備品	1,543,525	804,108	739,417
合計	1,544,268	674,713	869,554	合計	1,543,525	804,108	739,417
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			315,117千円	1年内			419,183千円
1年超			709,973千円	1年超			342,409千円
合計			1,025,091千円	合計			761,592千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			327,017千円	支払リース料			345,511千円
減価償却費相当額			362,065千円	減価償却費相当額			309,173千円
支払利息相当額			42,864千円	支払利息相当額			32,153千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			78,000千円	1年内			78,000千円
1年超			188,500千円	1年超			110,500千円
合計			266,500千円	合計			188,500千円

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																												
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,894</td> <td style="text-align: right;">5,619</td> <td style="text-align: right;">31,275</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,894</td> <td style="text-align: right;">5,619</td> <td style="text-align: right;">31,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,454千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	36,894	5,619	31,275	合計	36,894	5,619	31,275	1年内	8,989千円	1年超	24,465千円	合計	33,454千円	受取リース料	7,700千円	減価償却費	4,528千円	受取利息相当額	4,791千円	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">55,193</td> <td style="text-align: right;">21,343</td> <td style="text-align: right;">33,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,193</td> <td style="text-align: right;">21,343</td> <td style="text-align: right;">33,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,588千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">19,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,720千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	55,193	21,343	33,850	合計	55,193	21,343	33,850	1年内	16,831千円	1年超	21,757千円	合計	38,588千円	受取リース料	19,815千円	減価償却費	13,051千円	受取利息相当額	8,720千円	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
工具器具備品	36,894	5,619	31,275																																																										
合計	36,894	5,619	31,275																																																										
1年内	8,989千円																																																												
1年超	24,465千円																																																												
合計	33,454千円																																																												
受取リース料	7,700千円																																																												
減価償却費	4,528千円																																																												
受取利息相当額	4,791千円																																																												
1年内	－千円																																																												
1年超	－千円																																																												
合計	－千円																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
工具器具備品	55,193	21,343	33,850																																																										
合計	55,193	21,343	33,850																																																										
1年内	16,831千円																																																												
1年超	21,757千円																																																												
合計	38,588千円																																																												
受取リース料	19,815千円																																																												
減価償却費	13,051千円																																																												
受取利息相当額	8,720千円																																																												
1年内	－千円																																																												
1年超	－千円																																																												
合計	－千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,750	1,700	△1,050
	合計	2,750	1,700	△1,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年8月31日現在） 連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,799
③その他	5,000
合計	45,182

当連結会計年度（平成19年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	5,000	10,383	5,383
	小計	5,000	10,383	5,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	532	291	△241
	小計	532	291	△241
合計		5,532	10,674	5,142

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 （平成19年8月31日現在） 連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,239
合計	39,622

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 従業員74名	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員96名 当社子会社取締役2名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月4日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成19年11月26日～平成22年11月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	996
失効	—	58
権利確定	—	—
未確定残	—	938
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	992	—
権利確定	—	—
権利行使	508	—
失効	12	—
未行使残	472	—

②単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利行使価格 (円)	49,630	180,648
行使時平均株価 (円)	167,528	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 従業員74名	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員96名 当社子会社取締役2名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月4日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成19年11月26日～平成22年11月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	938
失効	—	119
権利確定	—	—
未確定残	—	819
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	472	—
権利確定	—	—
権利行使	4	—
失効	4	—
未行使残	464	—

② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利行使価格 (円)	49,630	180,648
行使時平均株価 (円)	103,553	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>前受収益 138千円</p> <p>未払費用 23,209千円</p> <p>資産の評価額否認 201千円</p> <p>引当金繰入額否認 3,745千円</p> <p>繰越欠損金 16,241千円</p> <p>その他 ー千円</p> <hr/> <p>小計 43,535千円</p> <p>評価性引当額 Δ2,479千円</p> <hr/> <p>差引 41,056千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>長期前受収益 17,543千円</p> <p>減価償却超過額 15,327千円</p> <p>減損損失 21,497千円</p> <p>資産の評価額否認 166千円</p> <p>引当金繰入額否認 ー千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 25,650千円</p> <hr/> <p>小計 80,184千円</p> <p>評価性引当額 Δ1,408千円</p> <hr/> <p>差引 78,775千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 119,832千円</p> <p>(繰延税金負債) ー千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 119,832千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>前受収益 48千円</p> <p>未払費用 30,633千円</p> <p>資産の評価額否認 144千円</p> <p>引当金繰入額否認 3,783千円</p> <p>繰越欠損金 636千円</p> <p>その他 52千円</p> <hr/> <p>小計 35,299千円</p> <p>評価性引当額 ー千円</p> <hr/> <p>差引 35,299千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>長期前受収益 17,170千円</p> <p>減価償却超過額 15,092千円</p> <p>減損損失 6,729千円</p> <p>資産の評価額否認 ー千円</p> <p>引当金繰入額否認 283千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 17,317千円</p> <hr/> <p>小計 56,592千円</p> <p>評価性引当額 Δ2,190千円</p> <hr/> <p>差引 54,402千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 89,702千円</p> <p>(繰延税金負債) ー千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 89,702千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価引当額の増減 2.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割 13.4%</p> <p>のれんの償却 9.3%</p> <p>税率の差異 Δ0.4%</p> <p>繰越欠損金 Δ7.9%</p> <p>減損損失否認金額 ー%</p> <p>その他 1.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税の負担率 21.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価引当額の増減 Δ9.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ0.6%</p> <p>住民税均等割 Δ9.7%</p> <p>のれんの償却 Δ9.6%</p> <p>税率の差異 0.2%</p> <p>繰越欠損金 ー%</p> <p>減損損失否認金額 Δ8.1%</p> <p>その他 2.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税の負担率 75.0%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	カラオケ ルーム運 営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ 遊技場運 営事業 (千円)	まんが喫茶 (複合カ フェ)運 営事 業 (千円)	音響設備販 売事業 (千円)	音源販売事 業 (千円)	フルサービ ス型珈琲 ショップ運 営事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	4,636,838	417,448	452,710	408,274	167,308	261,612	20,419	6,364,612	—	6,364,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	160,486	13,754	—	—	174,241	(174,241)	—
計	4,636,838	417,448	452,710	568,761	181,063	261,612	20,419	6,538,853	(174,241)	6,364,612
営業費用	4,267,241	340,438	479,313	513,479	162,566	285,825	15,083	6,063,948	294,737	6,358,685
営業利益（又は営業損失△）	369,596	77,010	△26,603	55,282	18,496	△24,213	5,335	474,904	(468,978)	5,926
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,180,575	206,408	580,745	230,897	174,192	535,221	25,066	4,933,108	1,120,270	6,053,379
減価償却費	370,882	26,601	53,647	2,186	13,291	18,075	64	484,749	5,115	489,864
減損損失	82,409	—	1,329	—	—	—	—	83,739	—	83,739
資本的支出	701,901	40,830	158,219	8,960	18,292	265,521	—	1,193,725	(45,971)	1,147,753

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額425,975千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,208,072千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	カラオケ ルーム運営 事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ 遊技場運営 事業 (千円)	まんが喫茶 (複合カ フェ)運営 事業 (千円)	音響設備販 売事業 (千円)	音源販売事 業 (千円)	フルサービ ス型珈琲 ショップ運 営事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,115,155	411,285	439,819	232,213	137,402	492,716	11,638	6,840,231		6,840,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	137,024	37,756	—	—	174,780	(174,780)	—
計	5,115,155	411,285	439,819	369,237	175,159	492,716	11,638	7,015,012	(174,780)	6,840,231
営業費用	4,286,025	355,583	486,478	361,260	188,068	491,493	5,444	6,174,353	252,704	6,427,058
営業利益（又は営業損失△）	829,130	55,701	△46,659	7,977	△12,909	1,222	6,194	840,658	(427,485)	413,172
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,188,511	189,363	431,980	190,693	165,958	564,194	14,933	4,745,635	931,339	5,676,975
減価償却費	323,118	25,534	61,167	2,952	12,540	36,604	—	461,919	9,900	471,819
減損損失	20,540	2,278	65,563	—	—	—	—	88,382	—	88,382
資本的支出	350,574	15,637	2,364	4,546	557	24,032	—	397,712	17,892	415,604

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額423,180千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,063,507千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 37.2	—	—	債務被保証 (注2)	361,031	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スター ズ・アレ ア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	光熱費、通 信料の支払	8,765	—	—
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	56,956	—	—
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	32,002
	(株)サン フィールド コンサル ティング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等	—	—	店舗の 賃借	本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注3)	15,112	—	—
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	9,222
											長期前払費 用
										長期前払費 用	512

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 37.1	—	—	債務被保証 (注2)	207,720	—	—
	日野加代 子	—	—	代表取締役 社長日野洋 一の親族	(被所有) 直接 1.0	—	—	債務被保証 (注2)	89,809	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スター ズ・アレ ア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	光熱費、通 信料の支払	7,985	—	—
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	52,430	—	—
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	31,802
	(株)サン フィールド コンサル ティング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等	—	—	店舗の 賃借	本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注3)	15,112	—	—
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	9,222
											長期前払費 用
										長期前払費 用	128

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	44,776円91銭	1株当たり純資産額	46,564円07銭
1株当たり当期純損失金額	3,389円87銭	1株当たり当期純利益金額	1,665円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,656円34銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△106,841	55,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△106,841	55,076
期中平均株式数(株)	31,518	33,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	186
(うち新株予約権)	—	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数819株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	905,766		815,628			
2. 受取手形		23,466		14,933			
3. 売掛金		19,467		32,298			
4. 商品		6,442		5,756			
5. 原材料		24,595		26,321			
6. 貯蔵品		239		5,525			
7. 前払費用		150,467		141,519			
8. 繰延税金資産		29,537		30,495			
9. 未収入金		32,792		27,232			
10. その他		23,380		32,106			
貸倒引当金		△696		—			
流動資産合計		1,215,458	21.0	1,131,818	20.5	△83,640	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,284,845		2,383,198			
減価償却累計額		△456,435	1,828,410	△583,269	1,799,929		
(2) 構築物		159,154		181,223			
減価償却累計額		△47,849	111,305	△62,992	118,231		
(3) 車両運搬具		9,298		9,298			
減価償却累計額		△5,493	3,804	△6,747	2,550		
(4) 工具器具備品		1,012,664		862,389			
減価償却累計額		△661,413	351,250	△609,245	253,144		
(5) 土地			171,914		171,914		
(6) 建物仮勘定			13,972		1,707		
有形固定資産合計		2,480,658	42.8	2,347,479	42.5	△133,178	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			8,773		8,454		
(2) ソフトウェア			54,809		72,801		
(3) 電話加入権			4,509		4,509		
無形固定資産合計			68,092		85,765	1.5	17,672

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		45,182		50,005		
(2) 関係会社株式		875,500		875,500		
(3) 出資金		140		140		
(4) 関係会社長期貸付 金		29,976		9,960		
(5) 長期前払費用		126,614		87,232		
(6) 繰延税金資産		49,549		33,697		
(7) 差入保証金	※1	865,833		864,020		
(8) その他		41,931		39,680		
貸倒引当金		—		△696		
投資その他の資産合 計		2,034,726	35.0	1,959,540	35.5	△75,186
固定資産合計		4,583,477	79.0	4,392,784	79.5	△190,692
資産合計		5,798,935	100.0	5,524,602	100.0	△274,332
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		91,073		101,156		
2. 短期借入金	※1	—		210,000		
3. 一年以内返済予定長 期借入金	※1	1,090,446		1,093,573		
4. 一年以内償還予定社 債		110,000		310,000		
5. 未払金		64,006		121,524		
6. 未払費用		257,305		284,621		
7. 未払法人税等		17,338		124,170		
8. 前受金		23,466		14,933		
9. 預り金		5,738		6,445		
10. 前受収益		3,399		5,512		
11. 賞与引当金		5,788		7,566		
12. 設備支払手形		7,851		—		
13. 未払消費税等		54,688		42,120		
14. その他		15,687		15,566		
流動負債合計		1,746,790	30.1	2,337,191	42.3	590,400
II 固定負債						
1. 社債		385,000		75,000		
2. 長期借入金	※1	2,069,638		1,419,088		
3. 長期未払金		18,487		2,858		
4. 預り保証金		29,683		42,672		
5. 長期前受収益		43,114		42,199		
固定負債合計		2,545,923	43.9	1,581,817	28.6	△964,105
負債合計		4,292,714	74.0	3,919,009	70.9	△373,704

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			732,295	12.6	732,394	13.3	99
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		724,645			724,744		
資本剰余金合計			724,645	12.5	724,744	13.1	99
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		49,280			145,260		
利益剰余金合計			49,280	0.9	145,260	2.6	95,980
株主資本合計			1,506,221	26.0	1,602,400	29.0	96,178
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—		3,192		3,192
評価・換算差額等合計			—	—	3,192	0.1	3,192
純資産合計			1,506,221	26.0	1,605,593	29.1	99,371
負債純資産合計			5,798,935	100.0	5,524,602	100.0	△274,332

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. カラオケルーム運営事業収入		4,636,838		5,115,155		
2. その他事業収入		803,905	5,440,743	745,016	5,860,172	100.0
II 売上原価						
1. カラオケルーム運営事業収入原価		4,096,701		4,131,728		
2. その他事業収入原価		709,702	4,806,403	693,969	4,825,698	82.3
売上総利益			634,339		1,034,473	17.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		626,887		644,691	11.0
営業利益			7,451		389,782	6.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		634		1,971		
2. 受取配当金		3		155		
3. 受取手数料		1,250		1,305		
4. 受取販売支援金		25,711		12,701		
5. 受取事務受託料		14,800		18,400		
6. 保険保険金		—		5,628		
7. 受取設備利用料		—		8,110		
8. その他		11,201	53,600	5,747	54,019	0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息		70,717		65,170		
2. 社債利息		8,697		7,104		
3. 株式交付費		6,738		—		
4. 遊休設備費用		—		2,457		
5. その他		4,960	91,113	8,318	83,051	1.4
経常利益又は経常損失 (△)			△30,060		360,750	6.2
VI 特別利益						
1. 保険差益		7,445	7,445	—	—	—
△7,445						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	3,204		49,825		
2. 減損損失	※4	83,739	86,943	88,382	138,208	2.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△109,558		222,542	3.8
法人税、住民税及び事 業税		15,834		113,858		
法人税等調整額		△44,055	△28,221	12,703	126,562	2.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△81,337		95,980	1.6

カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
I 材料費								
期首材料たな卸高		19,415		22,543				
当期材料仕入高		518,816		516,352				
計		538,231		538,895				
期末材料たな卸高		22,543	515,688	24,293	514,602	12.4	△1,085	
II 物販費								
期首商品たな卸高		833		2				
当期商品仕入高		3,082		3,259				
計		3,915		3,262				
期末商品たな卸高		2	3,912	784	2,477	0.1	△1,435	
III 労務費	※1		1,120,085		1,143,999	27.7	23,914	
IV 経費	※2		2,457,014	60.0	2,470,648	59.8	13,633	
収入原価			4,096,701	100.0	4,131,728	100.0	35,027	

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	3,371	5,129

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	979,450	994,901
リース料	296,970	313,405
減価償却費	325,179	279,666
水道光熱費	225,283	227,873
消耗品費	128,285	129,827

その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費						
期首材料たな卸高		2,415		2,051		
当期材料仕入高		52,241		58,706		
計		54,657		60,757		
期末材料たな卸高		2,051	52,605	2,028	58,729	6,123
II 物販費						
期首商品たな卸高		4,711		6,439		
当期商品仕入高		36,834		13,026		
計		41,546		19,466		
期末商品たな卸高		6,439	35,107	4,971	14,494	△20,612
III 労務費	※1		181,115		154,401	△26,714
IV 経費	※2		440,873		466,344	25,470
収入原価			709,702	100.0	693,969	△15,732

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	1,029	1,092

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	207,957	206,126
水道光熱費	36,511	34,821
減価償却費	60,987	50,634
消耗品費	29,644	23,622
販売促進費	5,332	4,459

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	491,400	483,750	483,750	145,495	145,495	1,120,645	1,120,645
事業年度中の変動額							
増資による新株の発行	228,200	228,200	228,200	—	—	456,400	456,400
ストックオプション行使に よる新株の発行	12,695	12,695	12,695	—	—	25,391	25,391
利益処分による利益配当				△14,878	△14,878	△14,878	△14,878
当期純損失				△81,337	△81,337	△81,337	△81,337
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計 (千円)	240,895	240,895	240,895	△96,215	△96,215	385,576	385,576
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221	1,506,221

当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221
事業年度中の変動額						
ストックオプション行使に よる新株の発行	99	99	99	—	—	198
当期純利益	—	—	—	95,980	95,980	95,980
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	99	99	99	95,980	95,980	96,178
平成19年8月31日 残高 (千円)	732,394	724,744	724,744	145,260	145,260	1,602,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	—	—	1,506,221
事業年度中の変動額			
ストックオプション行使 による新株の発行			198
当期純利益			95,980
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	3,192	3,192	3,192
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,192	3,192	99,371
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,192	3,192	1,605,593

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の 市場価額等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより従来の新株発行費については、当事業年度より株式交付費として表示しておりますが、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 株式交付費 —</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>①ヘッジ手段：同左 ②ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号）が平成17年 4月 1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 これにより、税引前当期純損失が83,739千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,506,221千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,057千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">147,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,242千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,436千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,021,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,799千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプラン ベネックス</td> <td style="text-align: center;">46,612</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td style="text-align: center;">25,830</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: center;">2,969</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">75,411</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	40,057千円	差入保証金	147,184千円	計	187,242千円	短期借入金	－千円	1年以内返済予定の長期借入金	418,436千円	長期借入金	1,021,363千円	計	1,439,799千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)システムプラン ベネックス	46,612	借入債務	(株)エクセルシア	25,830	借入債務	からふね屋珈琲(株)	2,969	リース債務	合計	75,411	－	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,103千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">146,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,087千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,978千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,363千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプラン ベネックス</td> <td style="text-align: center;">78,108</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td style="text-align: center;">15,822</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: center;">4,474</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">98,404</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	40,103千円	差入保証金	146,983千円	計	187,087千円	短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	370,978千円	長期借入金	650,385千円	計	1,081,363千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)システムプラン ベネックス	78,108	借入債務	(株)エクセルシア	15,822	借入債務	からふね屋珈琲(株)	4,474	リース債務	合計	98,404	－
定期預金	40,057千円																																																										
差入保証金	147,184千円																																																										
計	187,242千円																																																										
短期借入金	－千円																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	418,436千円																																																										
長期借入金	1,021,363千円																																																										
計	1,439,799千円																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																									
(株)システムプラン ベネックス	46,612	借入債務																																																									
(株)エクセルシア	25,830	借入債務																																																									
からふね屋珈琲(株)	2,969	リース債務																																																									
合計	75,411	－																																																									
定期預金	40,103千円																																																										
差入保証金	146,983千円																																																										
計	187,087千円																																																										
短期借入金	60,000千円																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	370,978千円																																																										
長期借入金	650,385千円																																																										
計	1,081,363千円																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																									
(株)システムプラン ベネックス	78,108	借入債務																																																									
(株)エクセルシア	15,822	借入債務																																																									
からふね屋珈琲(株)	4,474	リース債務																																																									
合計	98,404	－																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,886千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">190,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,388千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">46,760千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">31,250千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,902千円</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,197千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">37,814千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">68.6%</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 46,608千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,078千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,022千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,204千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失について (1)概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①駒沢店</td><td>東京都世田谷区</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物</td></tr> <tr><td>②新小岩店</td><td>東京都葛飾区</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物</td></tr> <tr><td>③中華街店</td><td>神奈川県横浜市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>④土浦店</td><td>茨城県土浦市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物</td></tr> <tr><td>⑤方南町店</td><td>東京都杉並区</td></tr> <tr><td>(まんが店舗)</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>⑥津田沼店</td><td>千葉県船橋市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物</td></tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">78,442千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,875千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,421千円</td></tr> </table> <p>(4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	役員報酬	79,886千円	給料	190,883千円	賞与引当金繰入額	1,388千円	賃借料	46,760千円	業務委託料	31,250千円	法定福利費	31,902千円	支払保険料	2,414千円	減価償却費	26,197千円	採用教育費	37,814千円	おおよその割合		販売費	31.4%	一般管理費	68.6%	建物	2,078千円	構築物	1,022千円	車両運搬具	51千円	工具器具備品	50千円	ソフトウェア	一千円	計	3,204千円	①駒沢店	東京都世田谷区	(カラオケ店舗)	建物	②新小岩店	東京都葛飾区	(カラオケ店舗)	建物	③中華街店	神奈川県横浜市	(カラオケ店舗)	建物及び構築物等	④土浦店	茨城県土浦市	(カラオケ店舗)	建物	⑤方南町店	東京都杉並区	(まんが店舗)	建物及び構築物等	⑥津田沼店	千葉県船橋市	(カラオケ店舗)	建物	建物	78,442千円	構築物	2,875千円	工具器具備品	2,421千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,760千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">212,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">43,357千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">51,213千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,863千円</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">2,745千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,962千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">13,449千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">65.6%</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,133千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43,645千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,645千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,825千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失について (1)概要 同左</p> <p>(2)当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①西葛西店</td><td>東京都江戸川区</td></tr> <tr><td>(ビリヤード・ダーツ店舗)</td><td>建物</td></tr> <tr><td>②恵比寿店</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>(まんが店舗)</td><td>建物</td></tr> <tr><td>③高尾店</td><td>東京都八王子市</td></tr> <tr><td>(まんが店舗)</td><td>建物及び工具器具備品等</td></tr> <tr><td>④札幌店</td><td>北海道札幌市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物</td></tr> <tr><td>⑤中洲店</td><td>福岡県福岡市</td></tr> <tr><td>(複合カフェ店舗)</td><td>建物</td></tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">79,724千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,517千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,978千円</td></tr> </table> <p>(4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	役員報酬	77,760千円	給料	212,765千円	賞与引当金繰入額	1,345千円	賃借料	43,357千円	業務委託料	51,213千円	法定福利費	32,863千円	支払保険料	2,745千円	減価償却費	29,962千円	採用教育費	13,449千円	おおよその割合		販売費	34.4%	一般管理費	65.6%	建物	43,645千円	構築物	289千円	車両運搬具	一千円	工具器具備品	5,645千円	ソフトウェア	244千円	計	49,825千円	①西葛西店	東京都江戸川区	(ビリヤード・ダーツ店舗)	建物	②恵比寿店	東京都渋谷区	(まんが店舗)	建物	③高尾店	東京都八王子市	(まんが店舗)	建物及び工具器具備品等	④札幌店	北海道札幌市	(カラオケ店舗)	建物	⑤中洲店	福岡県福岡市	(複合カフェ店舗)	建物	建物	79,724千円	工具器具備品	161千円	長期前払費用	4,517千円	差入保証金	3,978千円
役員報酬	79,886千円																																																																																																																																		
給料	190,883千円																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,388千円																																																																																																																																		
賃借料	46,760千円																																																																																																																																		
業務委託料	31,250千円																																																																																																																																		
法定福利費	31,902千円																																																																																																																																		
支払保険料	2,414千円																																																																																																																																		
減価償却費	26,197千円																																																																																																																																		
採用教育費	37,814千円																																																																																																																																		
おおよその割合																																																																																																																																			
販売費	31.4%																																																																																																																																		
一般管理費	68.6%																																																																																																																																		
建物	2,078千円																																																																																																																																		
構築物	1,022千円																																																																																																																																		
車両運搬具	51千円																																																																																																																																		
工具器具備品	50千円																																																																																																																																		
ソフトウェア	一千円																																																																																																																																		
計	3,204千円																																																																																																																																		
①駒沢店	東京都世田谷区																																																																																																																																		
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																																		
②新小岩店	東京都葛飾区																																																																																																																																		
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																																		
③中華街店	神奈川県横浜市																																																																																																																																		
(カラオケ店舗)	建物及び構築物等																																																																																																																																		
④土浦店	茨城県土浦市																																																																																																																																		
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																																		
⑤方南町店	東京都杉並区																																																																																																																																		
(まんが店舗)	建物及び構築物等																																																																																																																																		
⑥津田沼店	千葉県船橋市																																																																																																																																		
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																																		
建物	78,442千円																																																																																																																																		
構築物	2,875千円																																																																																																																																		
工具器具備品	2,421千円																																																																																																																																		
役員報酬	77,760千円																																																																																																																																		
給料	212,765千円																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,345千円																																																																																																																																		
賃借料	43,357千円																																																																																																																																		
業務委託料	51,213千円																																																																																																																																		
法定福利費	32,863千円																																																																																																																																		
支払保険料	2,745千円																																																																																																																																		
減価償却費	29,962千円																																																																																																																																		
採用教育費	13,449千円																																																																																																																																		
おおよその割合																																																																																																																																			
販売費	34.4%																																																																																																																																		
一般管理費	65.6%																																																																																																																																		
建物	43,645千円																																																																																																																																		
構築物	289千円																																																																																																																																		
車両運搬具	一千円																																																																																																																																		
工具器具備品	5,645千円																																																																																																																																		
ソフトウェア	244千円																																																																																																																																		
計	49,825千円																																																																																																																																		
①西葛西店	東京都江戸川区																																																																																																																																		
(ビリヤード・ダーツ店舗)	建物																																																																																																																																		
②恵比寿店	東京都渋谷区																																																																																																																																		
(まんが店舗)	建物																																																																																																																																		
③高尾店	東京都八王子市																																																																																																																																		
(まんが店舗)	建物及び工具器具備品等																																																																																																																																		
④札幌店	北海道札幌市																																																																																																																																		
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																																																		
⑤中洲店	福岡県福岡市																																																																																																																																		
(複合カフェ店舗)	建物																																																																																																																																		
建物	79,724千円																																																																																																																																		
工具器具備品	161千円																																																																																																																																		
長期前払費用	4,517千円																																																																																																																																		
差入保証金	3,978千円																																																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,592,127	668,869	923,258	工具器具備品	1,598,942	820,442	778,499
合計	1,592,127	668,869	923,258	合計	1,598,942	820,442	778,499
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 320,355千円				1年内 431,531千円			
1年超 729,418千円				1年超 372,849千円			
合計 1,049,773千円				合計 804,380千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 327,822千円				支払リース料 355,648千円			
減価償却費相当額 365,136千円				減価償却費相当額 320,540千円			
支払利息相当額 43,440千円				支払利息相当額 33,490千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 78,000千円				1年内 78,000千円			
1年超 188,500千円				1年超 110,500千円			
合計 266,500千円				合計 188,500千円			

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																																
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,357</td> <td style="text-align: right;">9,503</td> <td style="text-align: right;">51,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,357</td> <td style="text-align: right;">9,503</td> <td style="text-align: right;">51,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,445千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,413千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	61,357	9,503	51,853	合計	61,357	9,503	51,853	1年内	14,109千円	1年超	39,335千円	合計	53,445千円	受取リース料	13,023千円	減価償却費	8,413千円	受取利息相当額	6,925千円	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,169</td> <td style="text-align: right;">25,195</td> <td style="text-align: right;">44,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,169</td> <td style="text-align: right;">25,195</td> <td style="text-align: right;">44,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,820千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">22,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,094千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	70,169	25,195	44,973	合計	70,169	25,195	44,973	1年内	19,476千円	1年超	30,344千円	合計	49,820千円	受取リース料	22,831千円	減価償却費	16,094千円	受取利息相当額	8,738千円	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																														
工具器具備品	61,357	9,503	51,853																																																														
合計	61,357	9,503	51,853																																																														
1年内	14,109千円																																																																
1年超	39,335千円																																																																
合計	53,445千円																																																																
受取リース料	13,023千円																																																																
減価償却費	8,413千円																																																																
受取利息相当額	6,925千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	－千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	－千円																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																														
工具器具備品	70,169	25,195	44,973																																																														
合計	70,169	25,195	44,973																																																														
1年内	19,476千円																																																																
1年超	30,344千円																																																																
合計	49,820千円																																																																
受取リース料	22,831千円																																																																
減価償却費	16,094千円																																																																
受取利息相当額	8,738千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	－千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	－千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度末（平成18年 8月31日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末（平成19年 8月31日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,886千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,355千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">9,764千円</td></tr> <tr><td>当期末処理損失</td><td style="text-align: right;">7,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">29,537千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,006千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">14,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,460千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">49,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,086千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) －千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 79,086千円</p>	未払事業税	3,386千円	未払事業所税	5,886千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円	未払水道光熱費等	9,764千円	当期末処理損失	7,876千円	その他	267千円	<hr/>		小計	29,537千円	減価償却超過額	32,006千円	前受販売奨励金	14,082千円	その他	3,460千円	<hr/>		小計	49,549千円	評価性引当額	－千円	繰延税金資産合計	79,086千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,635千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,890千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,078千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">10,025千円</td></tr> <tr><td>当期末処理損失</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">864千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">30,495千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,161千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">11,078千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,375千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">53,615千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,383千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 2,190千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 64,192千円</p>	未払事業税	10,635千円	未払事業所税	5,890千円	賞与引当金繰入限度超過額	3,078千円	未払水道光熱費等	10,025千円	当期末処理損失	－千円	その他	864千円	<hr/>		小計	30,495千円	減価償却超過額	36,161千円	前受販売奨励金	11,078千円	その他	6,375千円	<hr/>		小計	53,615千円	評価性引当額	△17,727千円	繰延税金資産合計	66,383千円
未払事業税	3,386千円																																																												
未払事業所税	5,886千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円																																																												
未払水道光熱費等	9,764千円																																																												
当期末処理損失	7,876千円																																																												
その他	267千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	29,537千円																																																												
減価償却超過額	32,006千円																																																												
前受販売奨励金	14,082千円																																																												
その他	3,460千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	49,549千円																																																												
評価性引当額	－千円																																																												
繰延税金資産合計	79,086千円																																																												
未払事業税	10,635千円																																																												
未払事業所税	5,890千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	3,078千円																																																												
未払水道光熱費等	10,025千円																																																												
当期末処理損失	－千円																																																												
その他	864千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	30,495千円																																																												
減価償却超過額	36,161千円																																																												
前受販売奨励金	11,078千円																																																												
その他	6,375千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	53,615千円																																																												
評価性引当額	△17,727千円																																																												
繰延税金資産合計	66,383千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△14.5%</td></tr> <tr><td>減損損失否認金額</td><td style="text-align: right;">－%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	△14.5%	減損損失否認金額	－%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税の負担率	25.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>減損損失否認金額</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">56.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	7.9%	減損損失否認金額	8.0%	その他	△0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税の負担率	56.9%																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2%																																																												
住民税均等割	△14.5%																																																												
減損損失否認金額	－%																																																												
その他	0.7%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税の負担率	25.8%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																												
住民税均等割	7.9%																																																												
減損損失否認金額	8.0%																																																												
その他	△0.2%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税の負担率	56.9%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	45,554円73銭	1株当たり純資産額	48,554円28銭
1株当たり当期純損失金額	2,578円28銭	1株当たり当期純利益金額	2,902円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,886円46銭
<p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	37,661円16銭		
1株当たり当期純利益金額	262円29銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	255円26銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△81,337	95,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△81,337	95,980
期中平均株式数(株)	31,547	33,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	186
(うち新株予約権)	—	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数819株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
音響設備販売事業	410,829	82.9	228,930	67.7	△181,898	△44.3
音源販売事業	84,893	17.1	108,990	32.3	24,096	28.4
合計	495,722	100.0	337,920	100.0	△157,801	△31.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
音響設備販売事業	468,126	58,189	187,314	16,573	△280,812	△41,616
音源販売事業	94,273	12,513	98,631	2,155	4,357	△10,358
合計	562,400	70,703	285,945	18,728	△276,454	△51,975

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
カラオケルーム運営事業	4,636,838	72.9	5,115,155	74.8	478,317	10.3
ビリヤード・ダーツ遊技 場運営事業	417,448	6.6	411,285	6.0	△6,163	△1.5
まんが喫茶(複合カ フェ)運営事業	452,710	7.1	439,819	6.4	△12,890	△2.8
音響設備販売事業	408,274	6.4	232,213	3.4	△176,061	△43.1
音源販売事業	167,308	2.6	137,402	2.0	△29,905	△17.9
フルサービス型珈琲 ショップ運営事業	261,612	4.1	492,716	7.2	231,103	88.3
その他の事業	20,419	0.3	11,638	0.2	△8,780	△43.0
合計	6,364,612	100.0	6,840,231	100.0	475,619	7.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。